

参議院

整理番号	名前	所属政党	1 Yes-1 No-2	2 Yes-1 No-2	3ア Yes-1 No-2	3イ Yes-1 No-2	3ウ Yes-1 No-2	3エ Yes-1 No-2	3オ Yes-1 No-2	3カ 自由記述	4 Yes-1 No-2 その他-3 (記述)	5 Yes-1 No-2 その他-3 (記述)	6 Yes-1 No-2	6 理由	7 Yes-1 No-2	7 理由	備考
1	又市征治 (比例)	社民党	2	1	2	2	2		1		2		2	辺野古移設は事実上新基地建設であり、基地機能が強化される。	2	安全な原発はあり得ない	
2	小川敏夫 (東京)	民主党	2	1	2	2	2	2	1		2		2		2		
3	倉林明子 (京都)	日本共産党	2	1	2	2	2	2	1	憲法違反は明らかであり、9条も民主主義も破壊する。断固廃案！	2		2	新基地建設であり、沖縄の民意は建設を明確に拒否している。	2	事故原因は未だ解明されていない。新規基準を満たしても事故は起こりうる。規制委員会も表明。取り返しのつかない被害を生む原発は直ちにゼロの判断をすべき。	
4	江島 潔 (山口)	自民党	1	2	1	1	1			3-工は設問の前提が間違っています。今回の集団的自衛権はフルスベックではなく、新3条件合致するケース以外では自衛隊の武力行使はありません。3-オも同様で、外交努力はもちろん必要ですが、明らかに軍事力を増強している周辺諸国に対しては注視しなくてはなりません。	1		1		1		
5	田村智子 (比例)	日本共産党	2	1	2	2	2	2	1		2		2		2		
6	吉良よし子 (東京)	日本共産党	2	1	2	2	2	2	1	中国含め北東アジア地域には紛争や緊張があるからと軍事で構えれば、互いにエスカレートしていくだけ。これが一番危ないことであることは、歴史の教訓によっても明らか。日本共産党は、北東アジア規模の「友好協力条約」の締結や北朝鮮問題を「6か国協議」の枠組みで解決することなどを掲げた「北東アジア平和協力構想」を提唱している。平和憲法を守るとともにこの「構想」に沿って、外交的努力で課題を解決するよう政府に強く求めていきたい。	2 : 砂川判決では集団的自衛権についてふれていないことを、内閣法制局も認めている。さらに元被告の弁護団からも政権の主張は、国民を惑わす強弁との批判が上がっている。この判決をわい曲し集団的自衛権行使容認、法案ごり押しの根拠とすることはもう通用しなくなっていることは明らかと考える。	2 : 国民が反対しているのは、法案が憲法違反であるとの理解が進んでいることの反映。国民とともに廃案めざし全力でがんばる。	2	「オール沖縄」から「オールジャパン」となっており、辺野古への移設は許さない。普天間基地の固定化も許さないとの声と運動が広がっている。そうした声と運動に押され、1ヶ月間工事を停止させるという事態を作り上げたと考える。辺野古への移設反対、日本のどこにも基地をつくらせないために一緒にたたかっていく。	2	福島第一原発事故の収束はおろか、なぜ起きたのか、どうすれば防げたのかといった基本的な問題さえも解明されていないのに、川内原発を再稼働させたことに怒りを持って抗議する。直ちに停止を強く求めたい。九電などからのていねいな説明を求める多くの声も無視し、国民の命や暮らしを守るという仕事さえも投げ捨てて、再稼働にひた走る政権はもはや打倒以外にないと思う。	
7	江田五月 (岡山)	民主党	2	1	2			2	1	日本国憲法の平和主義は、日本が冷戦終結後の国際社会の秩序を提案していく上で、大切な旗印です。国際社会全体にとって、日本が主張していくべき旗印を、ここで放棄してしまうのは、未来にとって大きな損失です。もったいないです。	2 : 「判例」の読み方の基本に反します。	3 : 国民の賛否がどうあれ、廃案とすべき。		丁寧な政治プロセスを踏んだ上で、辺野古への移設でない道を探ることが必要だと思います。	2	「原発はなくすべきだ」と思います。現在の再稼働の審査や決定は、十分納得できるものではないと思います。その上で、民主党政権時の「2030年代にゼロにするため、すべての政策資源を投入」という道ですすむべきだと思います。	
8	山下芳生 (比例)	日本共産党	2	1	2	2	2	2	1		2		2	米軍普天間基地は、沖縄の人々から力づくで土地をとりあげてつくったものです。この基地が古くなり、危険だからとして、同じ沖縄の辺野古に最新鋭の巨大出撃基地をつくるという企ては絶対に許すことはできません。危険は「移す」のではなく「とりのぞく」べきです。政府は沖縄の県ぐるみの移設反対、普天間基地即時無条件撤去の声にこたえるべきです。		福島第一原発事故での大事故で示されたように、原発と人類社会は共存できないことは明らかです。また、国民や企業などの節電努力により、原発に頼らなくても電力はまかなえています。地震や火山活動が活発化している問題もふくめて、一刻も早く原発をなくしていくべきです。	
9	福島みずほ (比例)	社民党	2	1	2	2	2	2	1	中国の脅威などはあとづけにすぎない。周辺事態をなくして、世界中で戦争ができるようにしている。	2 : 判決からは集団的自衛権の行使を認めることはできないし、当時の内閣法制局長官は、集団的自衛権の行使を否定。内閣もそうである。理由になどなるわけがない。	2 : 憲法違反の法案は廃案にするしかない。	2	普天間基地は返還すべき。辺野古の基地は移設ではなく新基地建設であり、断固反対である。	2	原発がなくても電気は間に合っています。核のゴミの解決もできず、再稼働すべきでない。原発再稼働は必要性もないし、危険である。基準値震動は判決によって根本的に否定されている。	
10	藤本祐司 (静岡)	民主党	2	1	2	2	2	2	1		2						

参議院

11	井上哲士 (比例)	共産党	2	1	2	2	2	2	2	1	参院の審議でもこの法等が危険であり違憲であることはいっそう明らかになっています。廃案にするしかありません。	2		2	沖縄県民の「辺野古移設反対」「新基地建設ノー」の意思は、世論調査でも度重なる選挙の審判でもはっきりしています。沖縄県民から奪った土地の上に立つ普天間基地が世界一危険になったから、沖縄が新しい基地として辺野古を出せというのは理不尽であり、工事の一時中止でなく完全撤回を求めます。	2	原発事故によりひとたび放射性物質が放出されるとその被害の防止手段を人類は持っておらず、原発なしでも猛暑の夏を乗り切ることができ、再稼働の必要性もありません。また、国民世論も原発ゼロが多数となっています。よって反対します。	
12	牧山ひろえ (神奈川)	民主党	2	1								2	2				未回答の問いに関しましては、慎重な検討と熟議が必要な論点であり二者択一の問いに回答することは困難です。今後の牧山の政策活動によって回答させていただきます。	
13	寺田典城 (比例)	維新の党	2	1	2		1	2	1			2	2	2: 国民の理解が得られない法案は通すべきではない。	わからない。何千億もの費用をかけて移転すべきなのかを含め疑問が残る	2	安全保障上必要という考え方は理解できない。あれほどの事故を起こしても何の反省もなく、核廃棄物の処理についてきちんとした方針も定まっていなのに原発を再稼働することは理解できない。	
14	羽田雄一郎 (長野)	民主党	2	1	2	1	1	2	1			2	2	1	普天間基地の危険性を早く除去するためであるが、その前提として地域住民の方々との丁寧な話し合いが必要である。		2030年代までに原発ゼロを目指す政策を掲げているため。	
15	田城 郁 (比例)	民主党	2	1	2	2	2	2	1			2	2	2				
16	仁比聡平 (比例)	日本共産党	2	1	2	2	2	2	1			2	2	2: それどころか、著しく不当である。	2			
17	安井美沙子 (愛知)	民主党	2	1		1	2	2	2			2	2	2: これ（国民の過半数が反対）が理由ではないが、審議不十分、政府の答弁に問題多い、法案の精度が低いため	だが代替案がない	2	規制委員会が問題ないと判断した場合に限り。	
18	市田忠義 (比例)	日本共産党	2	1	2	2	2	2	1			2	2		痛みはどこかに移すものではなく、根本から取り除くべきものです。たんなる「移設」ではなく、巨大な永久的基地の新設です。普天間基地は無条件に撤去すべきです。	2	いったん事故がおこれば、時間的にも空間的にもコントロール不能になりコミュニティもこわしてしまいます。異質の危険性をもっているのが原発です。暑い夏も原発なしでも電力不足は生じていません。原発ゼロを決断し、再生可能エネルギーに切り替えてゆくべきです。	
19	紙智子 (比例)	日本共産党	2	1	2	2	2	2	1			2	2	2: 違憲性明白の戦争法案は廃案にする以外にありません。	2	辺野古への移設は「負担軽減」ではなく、将来にわたり住民に基地負担を強いることになる。辺野古の新基地建設に反対する沖縄県民の戦いに全国がいっそう連帯を強める時です。	2	もともと技術的に未完成で、事故の発生を完全に防ぎきれない原発は運転すべきではありません。福島原発事故も収束していないのに、国民の安全を無視した原発の再稼働は絶対に許されません。
20	増子輝彦 (福島)	民主党	2	1	2	1	1	2	1			2		2: 私は憲法9条は改正すべきではない立場である。世論調査の結果に関わらず、安保法案は違憲の上になりたっており、当然廃案にすべき。集団的自衛権の行使をするならば、憲法改正を行ってからすべきである。				
21	糸数慶子 (沖縄)	無所属	2	1	2	2	2	2	1		2: 自衛権に触れた判決と言うだけで、集団的自衛権を行使することを合憲とするものではない。これ以外に挙げられないということが合憲の根拠にするものがないということ。	2: 違憲立法は認められない。即刻中止すべきと考える。	2	強制的に接収されたのだから、普天間の全面返還は当然である。沖縄（辺野古）への移設を条件にすることこそ問題である。	2	再稼働は絶対認められない。放射能が危険であること、コストが高いことなど、福島の事故で証明されている。放射性廃棄物の問題は何か一つ解決していないにもかかわらず、再稼働することは全く理解できない。		

参議院

22	辰巳孝太郎 (大阪)	日本共産党	2	1	2	2	2	2	1		2	2	2	2			
23	山本太郎 (東京)	生活の党	2	1	2	2	2	2	1	自衛隊は自国が攻撃された時だけ、専守防衛に徹すべき。国際平和活動は国連が行う難民支援、人道援助等への参加協力に徹すべき。	2：8月19日午後の国会質疑でも明らかにしましたが、砂川判決は、アメリカの要求・指示で、超スピードで逆転合憲となった、全く信用できない「腐った判決」です。	2：国会審議での野党の頑張り、国民各層のみなさんの全国的な運動で、世論調査で80%以上が反対すれば新国立競技場問題のように、廃案にできると思います。	2	米海兵隊は沖縄に常駐する必要はない。普天間基地は国外（グアム・テニアンなど）に移転することを求めるべき。	2	既に必要性が全くないことが証明され、リスクだけ残る原発は即ゼロとすべき。2018年1月16日以降、日米原子力協定を終了させるべき。	
24	小池 晃 (比例)	日本共産党	2	1	2	2	2	2	1		2	2	2	2			
25	吉田忠智 (比例)	社民党	2	1	2	2	2	2	1	安保法案（戦争法案）は①集団的自衛権の行使容認、②米軍等の武力行使と一体化する兵站活動（「後方支援」）、③非国連統括型PKOへの参加や「駆け付け警護」、治安維持等における武器使用の拡大など憲法9条を破壊し、立憲主義・民主主義を否定するもので容認できない。	2	2：違憲の法案を成立させるわけにはいかない。	2	社民党は現行日米安保条約には反対の立場だが、この立場にかかわらず、辺野古は軍港機能も備えた新基地の建設であり、米軍再編等の現状に照らして普天間は無条件に撤去することは可能。	2	社民党は3.11福島原発事故以前から、脱原発を訴え、各地の反原発住民運動と共に活動してきた。原発は最末端で使い捨てにされる被爆労働者なしに稼働することはできず、「核と人類は共存できない」から。いまだ11万人が避難し、故郷に帰れない。過酷事故の収束も真相究明も、再発防止に向けた措置も不十分。電力需給は足りており、電力会社の収支改善という理由だけで、再びの安全神話と無責任体制の原発推進には強く抗議していく。	
26	大門実紀史 (比例)	日本共産党	2	1	2	2	2	2	1		2	2	2	2	その上で、普天間基地は沖縄に返還すべきです。	2	原発は必要ありません。
27	徳永エリ (北海道)	民主党	2	1	2	2	2	2	1	憲法9条を守り、平和外交、経済・人道支援、文化・芸術・スポーツ等を通じた民間交流にも務め、平和は国民全体で守っていく。日本の役割は世界から紛争・戦争をなくすこと。	2：砂川最高裁判所判決は、集団的自衛権についてはひと言も触れていない。米軍駐留が合憲か違法かが争点。「個別的自衛権を認めた判決」である。	2：集団的自衛権の行使が違憲であるので、安保法案を審議することすらあってはならない。憲法9条を骨抜きにしてしまう戦争法案は廃案にするべき。	2	普天間の負担の軽減ではなく、基地の固定化である。私も辺野古の建設現場に船で行って来ました。辺野古新基地建設はやめるべき。	2	即時ゼロは、安倍政権において困難でも、40年廃炉の原則によって、できるだけ早く原発ゼロにするために、あらゆる政策資源投入すべきである。	
28	神本美恵子 (比例)	民主党	2	1	2	2	2	2	1		2	2	2	2	県内移設は沖縄の負担軽減には全くならない。日米安保条約の負担は国民の平等な負担によるものでなければならない。	2	原発が稼働していなくてもこの猛暑は何も問題なかった。安全保障上も原発がねられる可能性が高く危険である。